

株主通信が

電子化

されました!!

従来の冊子型株主通信とアンケートが...

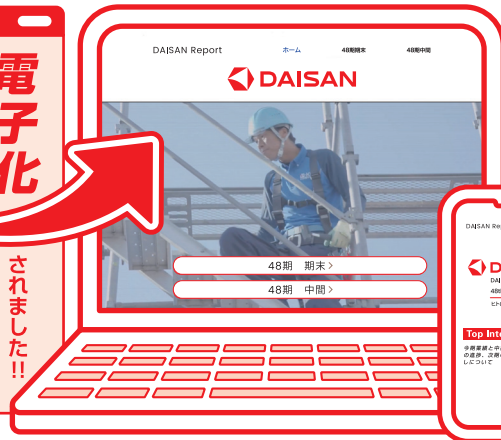


引き続きWEB版にて
アンケートを実施中!

引き続きWEB版株主通信にて
アンケートを実施しております。
ご協力のほど、何卒よろしくお願いいたします。

電子化

されました!!



株主通信を
いますぐWEBで
CHECK!!





49th 1Q-2Q | 2022.4.21 ▶ 2022.10.20

証券コード：4750

DAISAN Report

株式会社ダイサン

トップインタビュー



代表取締役社長

藤田 武敏

Profile

生年月日：1968年11月20日
 社長就任日：2015年4月1日
 出身校：中京大学
 出身地：山口県
 趣味：野球、スキー

当第2四半期連結累計期間の業績について

当第2四半期連結累計期間の業績について、コロナ禍による事業活動上の制約はほとんど無くなり、受注も回復を続けたことから、売上高は前年同期比で増加致しました。しかし、国内外とも賃金を増額したことや外国籍スタッフを多数採用したことによる人件費と諸経費の増加、前期の反動から積極的に営業推進したことによる活動費の増

加に加え、前期にコロナ関連の助成金収入があったことと、投資有価証券の売却益を計上していたことが影響し、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益ともに損失となりました。その損失額は前年同期よりも大きくなりました。

なお、2022年4月期よりスタートさせた第3次中期経営計画の進捗については、インドネシアにてCADソフトによる足場計画図の作図と足場施工の技能教育、IT教育を事業にする合併会社PT DAISAN MINORI INDONESIAを設立いたしました。また、社内業務の効率化を促進するデジタル人材を育成するために、IT関連のリスキリング教育をスタート致しました。そのほか、全社員を対象にした給与のベースアップを行いました。

セグメント別の業績については、後記グラフの通りですが、施工サービス事業につきまして、新設住宅着工の持家の減少が続いたことも影響し、注文住宅向けの足場施工の受注は低調となりましたが、中層大型建築物向けと戸建て分譲向けの受注は増えました。なお、当期首より受注基盤を拡大するため、大手顧客との取引を地域に展開し、本社・本部への営業を強化して受注単価の向上を推進するほか、安全教育や足場施工向けの作図サービスを拡販する専属部署を立ち上げて活動した結果、収益改善に寄与致しました。一方で、入国制限中に採用を進めていた特定技能および外国人技能実習生を、水際対策が緩和されたことを機に一齐に国内へ迎え入れたことから、施工スタッフ数は大幅に増えましたが、配属のための一時的な諸経

連結財務ハイライト

CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

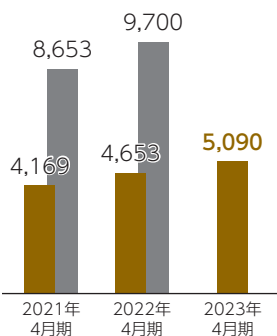
■ 第2四半期累計 ■ 通期 (単位：百万円)

連結売上高

5,090 百万円

通期業績予想

10,200 百万円

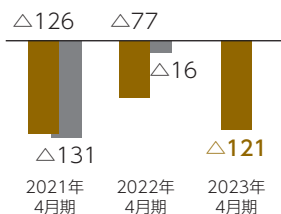


連結営業損益

△121 百万円

通期業績予想

230 百万円

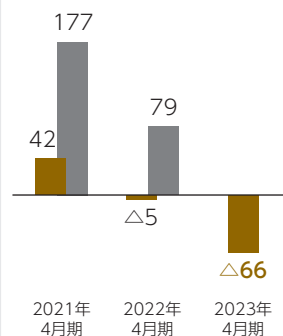


連結経常損益

△66 百万円

通期業績予想

240 百万円

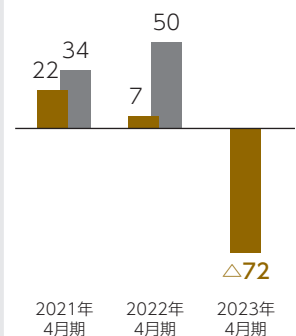


親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益

△72 百万円

通期業績予想

110 百万円



費等が増えたこと、本格的に現場で稼働するには時間を要することから、増員に見合う受注量を確保するには至りませんでした。そのほか、賃貸用の足場部材について、受注量増加への備えと経年劣化による事故等のリスクを防止するため、社内への投入量を増やしました。

製商品販売事業については、民間の建設工事が持ち直していることを背景に、主要顧客のほか、新規顧客向けの販売が好調に推移致しました。原材料に関しては、市場価格の高騰を受け、製商品の販売価格自体を引き上げましたが、主力製品である「ビケ足場®」の受注は足場施工会社向けに堅調に推移致しました。また、次世代足場「レポート®」については、大規模な工事を手掛ける会社を中心に営業活動を推進したことから引き合いが増加致しました。社内の取り組みとして、生産管理および販売管理の基幹システムをリプレースし、セキュリティと操作性向上を進めました。なお、鋼材等の原材料や一部の海外調達品に関して、さらなる価格高騰を想定し在庫を積み増し致しました。

海外事業につきまして、在外子会社のあるシンガポールでは、コロナ禍に対する規制が徐々に撤廃されたため経済活動は活発になり、物価上昇は続いたものの景気は緩やかな回復を続けました。当事業について、前年の同期間は作業現場での政府による厳格な感染予防策を遵守しなければならなかったため、現場スタッフの採用と現場での稼働率は低調でしたが、当期間においては海外からの労働者受け入れが緩和され、徐々に労働力の確保も進みました。併せて、これまでの販路開拓先である日系企業と既存顧客に対する営業活動に努めたことから、プラント向けの人材派遣を中心にコロナ禍前の水準近くまで受注は回復致しました。ただし、新たな労働力を確保するための採用コストは増加し、発注単価の高い外注業者の利用機会も増えたため、当初の想定以上に利益額を確保するには至りませんでした。

下期の業績見通しについて

第3四半期以降について、当社としては国内経済は世界的な景気の下振れリスクはあるものの、円安を背景にインバウンド需要の高まりや企業での設備投資が継続するなど、持ち直しの動きが続くものと想定しております。当社に関連の深い住宅業界の動向について、これまでの建材価格の高騰を主な要因とする住宅価格値上げの影響は直ぐに改善されるものとは考え難く、住宅ローン金利の動向も不透明なことから、新設住宅着工戸数は底堅い動きが続くものと考えられます。

このような想定のもと、セグメント別の見通しについて、施工サービス事業では、上期に配属された特定技能および外国人技能実習生の稼働が本格化するとともに、大手顧客の地域展開を図る部署について人員拡充を行い、受注基盤をさらに拡大していくほか、現場向け消耗品や活動費等の経費見直しを継続して進めることで、さらなる収益改善に取り組んでまいります。

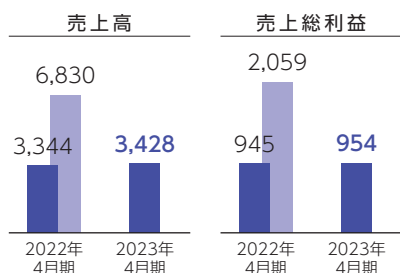
製商品販売事業では、工場、倉庫、データセンター等の民間による工事は堅調に推移するものと考えられます。原材料価格の動向次第では、さらなる販売価格の値上げが必要となる可能性もありますが、上期に比べると受注は鈍化することも想定しております。ただし、下期は主要顧客の本決算を迎えるため、各社の状況によっては決算での購入が増加し、上振れることも考えられます。

海外事業においては、在外子会社のあるシンガポールの経済は回復が続くと思われませんが、物価と賃金の上昇が企業収益に影響を及ぼすものと考えられます。当事業では、国外で採用する現場スタッフの増員を進めておりますが、採用コストや人件費の増加が、当面の間、事業の負担になることから、受注量を増やすだけでなく作業員の品質向上に努めるとともに、増えたコストを受注単価に反映できるよう顧客との関係性を強化し、人材派遣以外の受注単価の高い各種工事の展開にも取り組んでまいります。

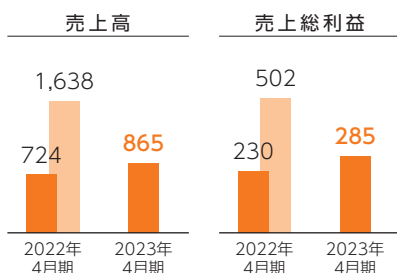
セグメント別概況

OVERVIEW BY SEGMENT

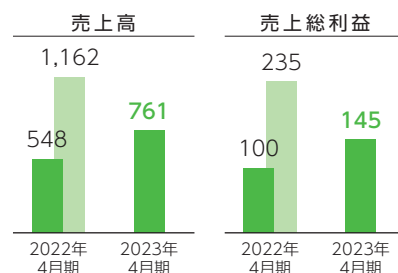
施工サービス事業



製商品販売事業



海外事業



■ 第2四半期累計 ■ 通期 (単位: 百万円)

特集:第3次中期経営計画の取り組み

第3次中期経営計画(2022年4月期-2024年4月期)基本方針 ヒト創りとデジタル技術の共進

現在取り組んでいるデジタル技術のご紹介

成長 × デジタル DIGITAL

◎ システムエンジニアリングサービス事業の拡大

2021年よりシステムエンジニアの技術提供サービスを東京支店にて開始いたしました。今後、地域を拡大して新たな収益基盤にしていきたいと思います。



◎ グループ会社におけるデジタル商材の展開

【土木事業向けソフトウェア】

株式会社システムイン国際にて、入札用の積算ソフトや書類の電子納品ソフトを取り扱っています。



【CAD作図サービス】

これまでベトナムのグループ会社で製作していたCADによる足場計画図の提供を新たにインドネシアの合併会社でも実施し、生産能力の向上に取り組んでいます。

【レンタル・シェアリング向けIoT機器】

100%子会社であるDRC株式会社にて、カーシェア用車載器のほか、カギの受け渡しを無人化する機器を取り扱っています。

効率 × デジタル DIGITAL

◎ RPAツールによる自動化

2021年よりRPA（ロボティックプロセスオートメーション）ツールを導入し、定型業務などの業務効率化に取り組んでおり、2022年までの実績として約12,000時間の削減効果をあげています。

今後は当社グループへの展開も含め、業務効率化を推進してまいります。

◎ DXツールの活用

グループウェア・TV会議システム・電子承認のワークフローシステムを10年以上前から採用し、最近では経費精算の電子化、契約書の電子化を導入。業務の効率化と新たな働き方を両立した仕組み創りを推進しています。

安全 × デジタル DIGITAL

◎ サーバーをデータセンターへ移設

本社内のサーバー室にて管理していたサーバーをデータセンターに移設いたしました。データセンターへの移設にともない、セキュリティ面の強化、BCP（事業継続計画）対策、24時間365日の有人運用・監視体制が確立されました。



◎ デジタル技術の活用による安全対策

2022年よりウェアラブルカメラ、および検査・点検システムを採用して、以前と同等の安全を確保しながら業務効率を向上しています。



育成 × デジタル DIGITAL

◎ リスキングの実施

IT人財の育成のため、リスキングを開始しています。ITソリューション部社員を含め、各事業部の厳選した人員でリスキングをスタートしています。



◎ VR技術を活用した安全教育

当社で活用するVR技術を用いた高所作業用安全教育については、経済産業省 近畿経済産業局でも紹介していただいています。最新のVR技術を駆使してリアルな教育コンテンツを開発し、現場の安全向上に取り組んでいます。



PT DAISAN MINORI INDONESIAが 新たにグループに加わりました

当社は、インドネシアから多くの技能実習生を受け入れており、送り出し機関であるPT MINORIとも信頼関係を築いています。この度、第3次中期経営計画基本方針「ヒト創りとデジタル技術の共進」に基づき、インドネシアで新事業を拡大するため、PT MINORIと合併会社を設立する運びとなりました。



合併会社の概要

設立年度は、当社の施工サービス事業で使用使用する足場の作図を行います。2年目からプログラミングやシステム開発等をスタートし、将来的にはITエンジニアの教育とIT関連事業を広げていきます。

名称	PT DAISAN MINORI INDONESIA
代表者	代表取締役社長 藤田 武敏
事業内容	プログラミング&IT関連事業
設立年月日	2022年5月25日
資本金	100億100万インドネシアルピア (約89百万円 2022年6月1日時点)
持株比率	ダイサン 92.5%、PT MINORI 7.5%

DIRECTOR'S VOICE

[新任取締役インタビュー]

2022年7月に就任した当社海外事業を担当する角谷取締役に聞きました。



取締役
グローバル事業部 グローバルビジネス部 部長

角谷 岳志(すみや たけし)

主な略歴

2010年11月 当社入社
2022年 5月 Mirador Building Contractor Pte. Ltd. Managing Director (現任)
Golden Light House Engineering Pte. Ltd. Managing Director (現任)
PM&I Pte. Ltd. (現 Daisan Asia Pacific Pte. Ltd.) Managing Director (現任)
2022年 7月 当社取締役
グローバル事業部
グローバルビジネス部 部長 (現任)

Q 改めて株主の皆様へ就任のご挨拶をお願いいたします。

A 株主の皆様、角谷岳志と申します。
シンガポールを中心にASEAN地域での展開を見据えて、事業の発展に邁進してまいります。何卒よろしくお願い申し上げます。

Q 業界団体の方でも日本人で2人目となる理事になられました、抱負をお聞かせください。

A 1997年に設立されたASPRIは、石油、石油化学産業界に属するエンジニアリングサービスプロバイダーの会員制の業界団体(会員会社は約600社)です。唯一の外国人(日本人)として日系企業との橋渡しになり、業界の発展に尽くして、内外ともダイサングループの価値を高めてまいります。



Q シンガポール子会社のMirador Building Contractor社でのデジタル化の状況について教えてください。

A 労務軽減と効率化を目標に組織図や業務分掌の整理からスタートし、2年計画という長いスパンで基幹システムの導入を進めています。その他、顔認証システムによる労務管理、承認作業などもペーパーレス化などを導入しました。

会社概要

2022年10月20日現在

商号 株式会社ダイサン DAISAN CO., LTD.
 設立 1975(昭和50)年4月1日
 本社 大阪市中央区南本町2-6-12
 サンマリオンタワー3階
 資本金 100,000,000円
 従業員数 500名(220名)
臨時雇用者の人員を()外数で記載しております。

役員構成

2022年11月1日現在

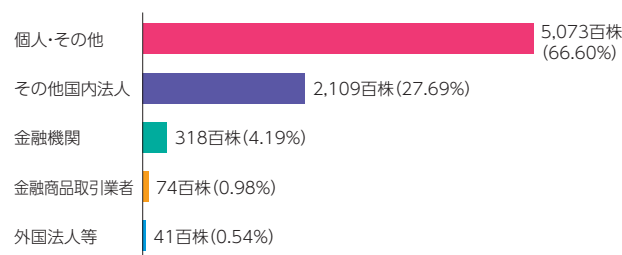
代表取締役会長 三浦基和
 代表取締役社長 藤田武敏
 取締役 相良正弘
 取締役 角谷岳志
 取締役監査等委員 和田誠一
 社外取締役監査等委員 豊田孝二
 社外取締役監査等委員 成末奈穂

株式情報

2022年10月20日現在

発行可能株式総数 26,000,000株
 発行済株式総数 7,618,000株(自己株式を含む)
 株主総数 2,868名
 単元株主数 2,149名(議決権を行使することができる株主の総数)

所有者別株式分布状況

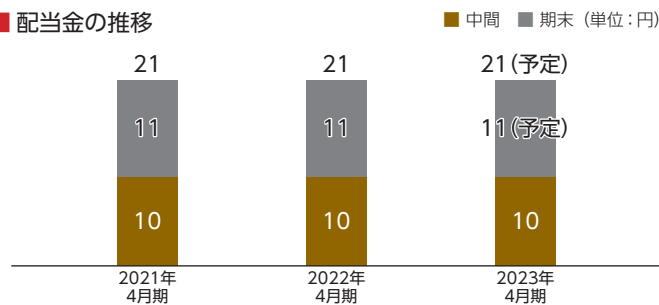


大株主の状況 (上位12名)

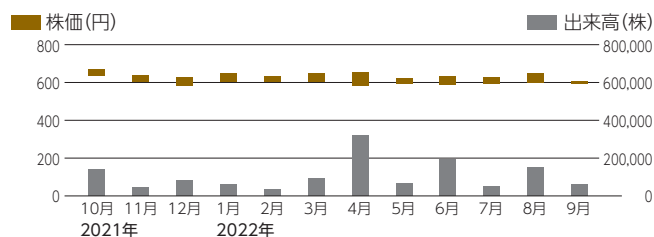
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社和顔	1,411	22.00
ダイサン取引先持株会	530	8.26
ダイサン従業員持株会	285	4.46
大原春子	273	4.27
三浦民子	228	3.56
三浦基和	228	3.56
金沢昭枝	215	3.37
大阪中小企業投資育成株式会社	200	3.12
三浦宣子	128	2.00
角谷清美	96	1.50
三浦星美	96	1.50
三浦摩美	96	1.50

(注)持株比率は自己株式(1,205,112株)を控除して計算しております。

配当金の推移



株価・出来高の推移



株主メモ

事業年度 毎年4月21日から翌年4月20日まで
 定時株主総会 毎年7月
 基準日 定時株主総会・期末配当…毎年4月20日
 中間配当…毎年10月20日
 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 郵便物の送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
 株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
 なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



見やすいユニバーサルデザイン
 フォントを採用しています。